

大学関係施策に関するパブリックコメント結果のポイント

1 全体件数

- 「元氣な日本復活特別枠」要望に対するパブリック・コメントの状況は、全省庁で約36万2千件、文部科学省の要望全体に対する件数は約28万3千件の意見が寄せられた。
そのうち、大学関係施策へのご意見は約16万6千件超(全体の約6割弱)となっており、国民の皆様から非常に高い関心をいただいているものと承知している。
- こうした結果は、これまでの熟議カケアイ等様々な機会を通じて、地道に国民の皆様と文部科学行政についてコミュニケーションを取らせていただいた積み重ねの結果であると認識している。

事業番号1904「総合的な学び支援」関係	約 5万5千件(19.4%)
事業番号1905「強い人材育成」関係	約 7万1千件(25.3%)
事業番号1906「若手研究人材育成(科研費を含む)」関係	約 3万9千件(13.9%)
計	約16万6千件(58.6%)

2 自由記述に対するコメント

- 自由記述に対するご意見は全体で約10万9千件(1904・1905・1906合計)にのぼり、多くの具体的なご意見をいただいた。
- 大学関係施策に共通していただいた①良い意見は、「我が国の将来を担う者を育成するためにも重要」であるとの評価となっている。
また、②悪い意見、③その他意見についても、大学関係施策への今回の要望では政策を実現するためには不十分であるといった趣旨のご意見が多く、これらの政策の必要性、重要性に関するメッセージをいただいたものと受けとめている。

	良い点	悪い点	その他ご意見
事業番号1904「総合的な学び支援」	2万2,121件	4,876件	1万3,455件
事業番号1905「強い人材育成」	3万6,162件	6,092件	2万146件
事業番号1906「若手研究人材育成」	4万1,055件	1,206件	8,861件

- 良い意見としていただいたものを挙げると、次のとおり。
- 1904「学び支援」の上位3つの良い意見 ※()は総件数に占める割合
- ・意欲と能力のある学生への経済的支援は、資源が少ない我が国にとって、我が国の成長、国際競争力の強化等に資する重要な人材育成政策として、まさに「元氣な日本」を復活させる政策として評価。 約1万3,664件 (61.8%)
 - ・無利子奨学金の貸与基準を満たしながら貸与を受けられない者の解消など、奨学金を抜本的に拡充すべき。 約2,134件 (9.1%)
 - ・OECD諸国に比べ私費負担、特に家計負担が重い我が国の現状を改善し、教育の国民負担を軽減することが必要。また、昨今の経済情勢等を踏まえると、奨学金・授業料減免等の拡充は優先度が高く必要な事業である。 約2,023件 (9.6%)

- 1905「強い人材」の上位4つの良い意見 ※()は総件数に占める割合
- ・知識基盤社会が到来する中で、資源が少ない我が国においては、「強い人材」を育成し、我が国の成長の土台となる大学の機能を強化するため、国が責任を持って大学等へ投資を充実すべき。 約1万3,764件 (38.1%)
 - ・我が国の国際競争力の強化、地域経済・産業・生活等への重要な役割を果たしている国立大学の機能を強化するため、国立大学法人運営費交付金を拡充すべき。国立大学法人化以降、削減され続け、これ以上の削減は経営努力では対応できず、我が国の教育研究に支障をきたしては始めている。 約1万 410件 (28.8%)
 - ※国立大学については、その他、国立大学の設備、附属病院、大学共同利用機関に関する意見を含めると約1万4千件。
 - ・世界を牽引するリーダーを養成するため、国際標準の博士課程教育を実施する「リーディング大学院」の形成が重要。 約1,505件 (4.2%)
 - ・我が国の大学生の8割を占め、全国で多様な教育機会を提供し、我が国の高等教育を支える私立大学の教育研究基盤の強化を図るべき。 約1,429件 (4.0%)

3 政策に対する「評価」の集計結果

すべての項目について8割から9割の回答者が「ア：そう思う」を選択しており、事業の必要性、重要性を積極的に評価いただいた。

特に、「項目①：記載された政策目的を実現するために、この事業を実施する必要があると思いますか。」の問いに対しては、91%以上の回答者が「ア：そう思う」を選択いただいた。

～ 政策コンテスト ～

「元気な日本復活特別枠要望」に関する

パブリックコメント結果

(抜粋版)

平成22年11月4日

内閣官房

政策コンテスト「元気な日本復活特別枠要望」に関する パブリックコメントの集計・整理について

1. 趣旨・目的

今回のパブリックコメントは、予算編成過程の透明化・見える化を進め、国民の声を予算編成に反映させる試みとして、「元気な日本復活特別枠」に関する各府省の 189 の要望事業に対し、国民の皆様の意見や声を広く募集したものです。

本パブリックコメントの結果は、「元気な日本復活特別枠要望に関する評価会議」において、特別枠要望に関する政策の優先順位付けを行う際の基礎的資料とすることとしています。

2. パブリックコメントの実施方法等

今回のパブリックコメントにおいては、189 の要望事業について、

- ① 事業の必要性、効果及び手法の妥当性といった視点からの7つの設問に対する5段階での評価
 - ② 各事業の「良い点」、「悪い点」、「その他ご意見」の自由記入
- という形で実施しました。（詳細は、巻末の【別紙】意見提出様式を参照。）

平成 22 年 9 月 28 日（火）12 時から同年 10 月 19 日（火）17 時までの3週間意見募集を行い、ホームページの意見提出フォームのほか、FAX・郵送でも受付を行いました。

3. パブリックコメントの集計・整理

今回のパブリックコメントには、総計で362, 232件という、非常に多数の方々からの御応募がありました。

本結果報告は、頂戴した御意見について、内閣官房において、各要望事業に対する評価や主な御意見を出来るだけ分かりやすく集計・整理したものです。

その際、

- ① 各要望事業ごとに、各設問における5段階の評価の分布を分かりやすく整理するとともに、
- ② 自由記入意見については、「良い点」、「悪い点」、「その他ご意見」ごとに、内容的に類型化するとともに、原則として、
 - ・ 複数の方から同様の御意見が寄せられたものを記載する
 - ・ 御意見が非常に多種に及ぶ場合には、同様の御意見を多く寄せられたものから順に10個程度を目途に記載するとの基本方針の下に集計・整理を行いました。

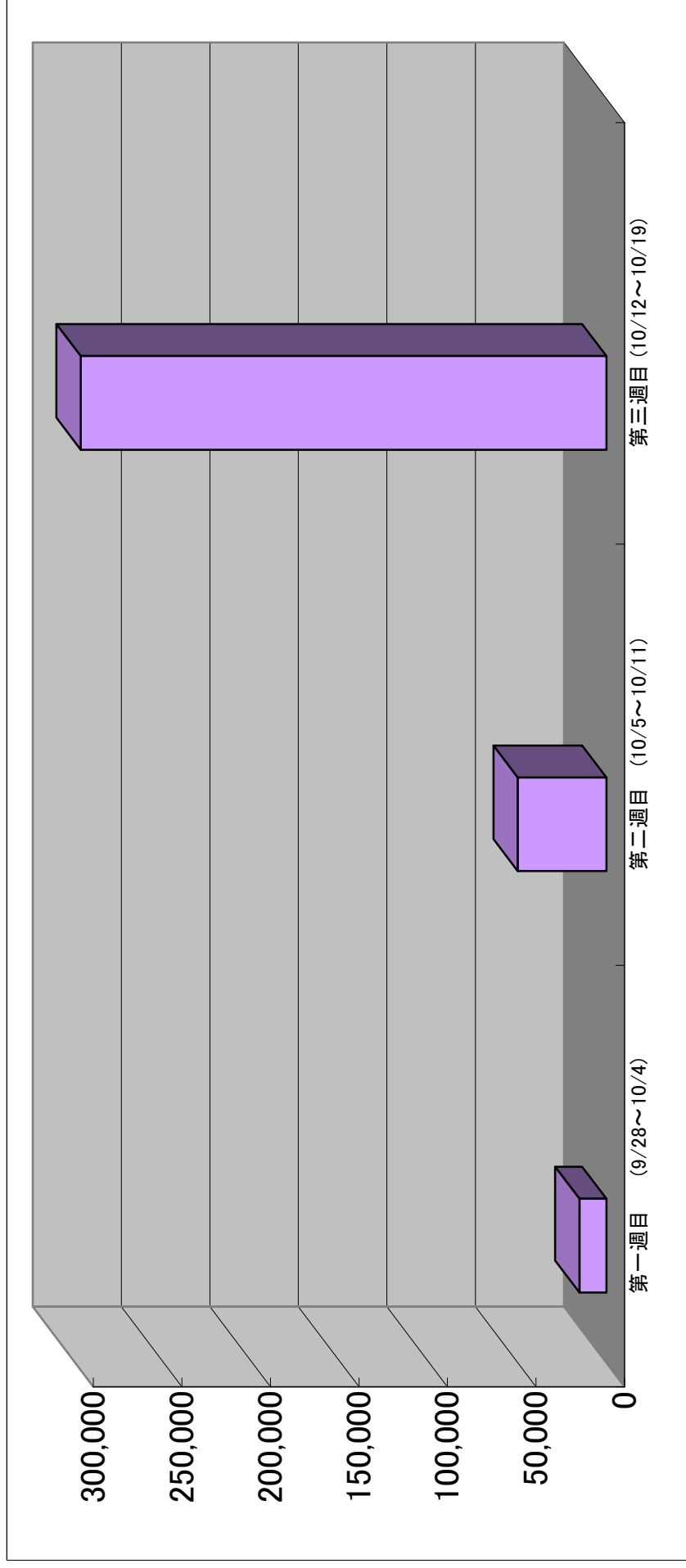
1. 政策コンテストパブリックコメント意見応募状況

意見提出数(確定値) 362,232

※) 必須事項未記載等により除外した意見を除く有効意見数

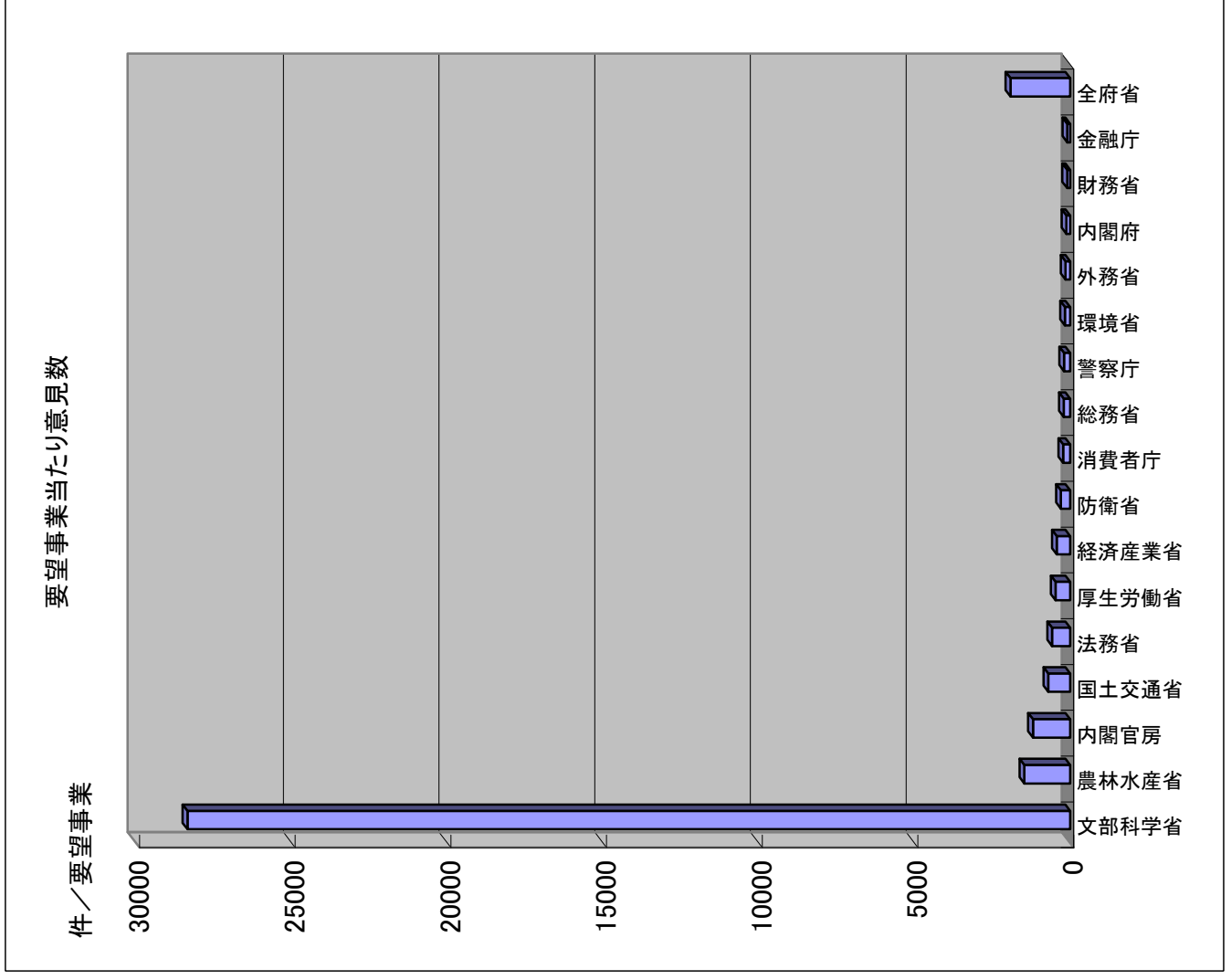
意見提出数の推移

	計
第一週目 (9/28~10/4)	15,233
第二週目 (10/5~10/11)	50,084
第三週目 (10/12~10/19)	296,915



2. 府省別 意見数状況

府省名	要望事業数	提出意見数	要望事業当たり意見数
内閣官房	4	4778	1194.5
内閣府	15	1792	119.5
警察庁	2	395	197.5
金融庁	1	93	93.0
消費者庁	1	224	224.0
総務省	34	7029	206.7
法務省	3	1750	583.3
外務省	5	744	148.8
財務省	3	292	97.3
文部科学省	10	283,448	28344.8
厚生労働省	15	6,972	464.8
農林水産省	4	5,876	1469.0
経済産業省	30	12,780	426.0
国土交通省	46	32,191	699.8
環境省	8	1342	167.8
防衛省	8	2359	294.9
全府省	189	362,232	1916.6



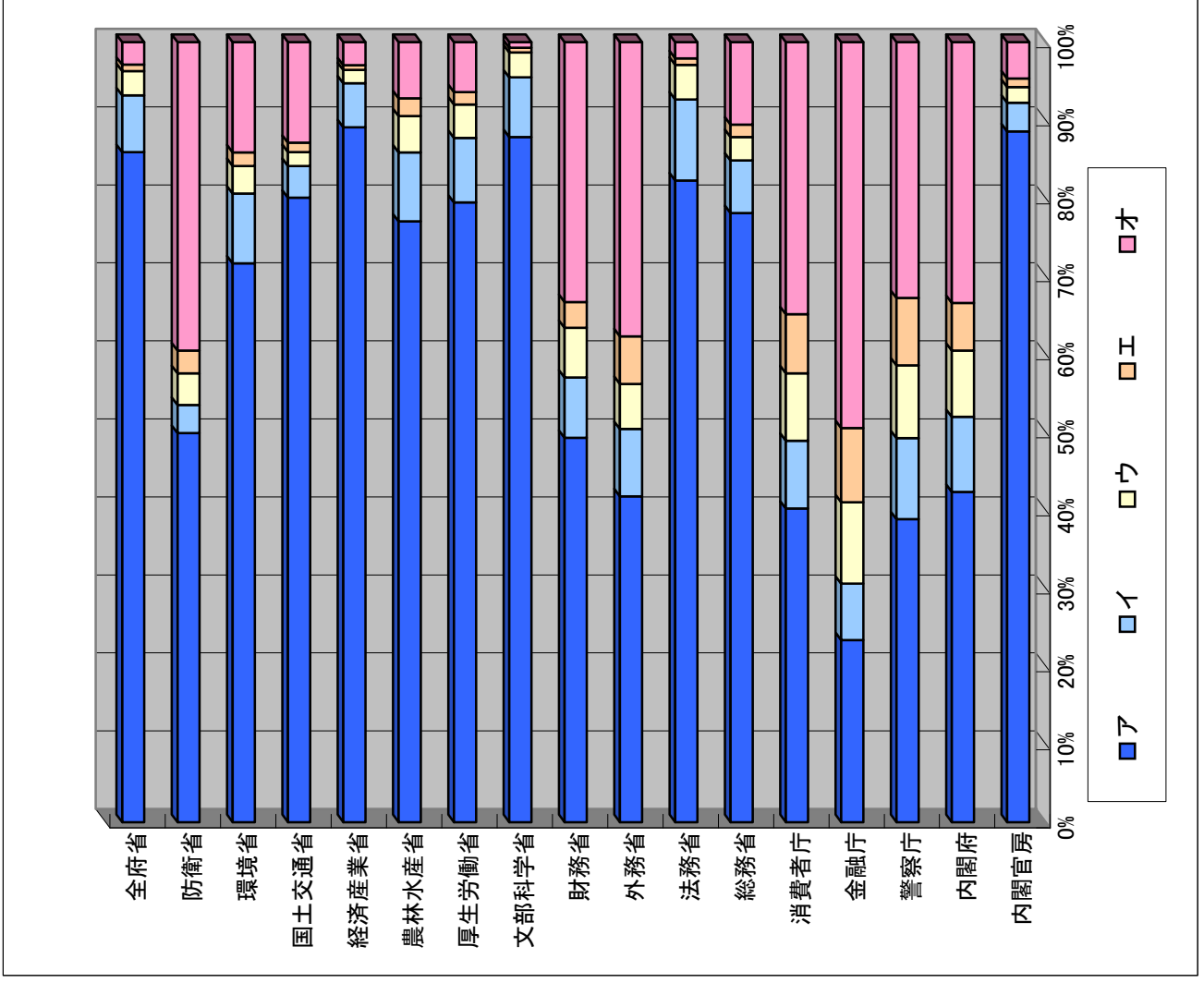
4. 要望事業別 意見数状況

順位	事業番号	事業名	担当府省	関連項目	提出意見数
1	1905	「強い人材」育成のための大学の機能強化イニシアティブ	文科省	d	71,747
2	1904	学習者の視点に立った総合的な学び支援及び「新しい公共」の担い手育成プログラム	文科省	b	55,033
3	1903	小学校1・2年生における35人学級の実現	文科省	b	41,722
4	1906	成長を牽引する若手研究人材の総合育成・支援イニシアティブ	文科省	d	39,460
5	1901	安全で質の高い学校施設の整備	文科省	c	32,389
6	1907	元気な日本復活！2大イノベーション	文科省	a1	17,693
7	1908	我が国の強み・特色を活かした日本発「人材・技術」の世界展開	文科省	a1	14,107
8	1909	元気な日本スポーツ立国プロジェクト	文科省	d	5,619
9	2327	地域公共交通確保維持改善事業～生活交通サバイバル戦略～	国交省	b	5,526
10	1002	準天頂衛星システム事業計画等宇宙の総合的利用の推進	内閣官房	a1	3,915
11	2321	都市鉄道利便増進事業	国交省	a1	3,590
12	2328	高速道路の原則無料化の社会実験	国交省	b	3,530
13	2215	小型化等による先進的宇宙システムの研究開発～インフラ／システム輸出～	経産省	a1	3,423
14	2216	可搬統合型小型地上システムの研究開発～インフラ／システム輸出～	経産省	a1	3,266
15	1902	未来を拓く学び・学校創造戦略	文科省	d	3,130
16	1910	文化芸術による元気な日本復活プラン	文科省	d	2,548
17	2104	農林水産「新成長戦略」対応基盤整備(農山漁村地域整備交付金)	農水省	a1	2,313
18	2102	戸別所得補償実施円滑化基盤整備	農水省	b	2,295
19	2014	健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト	厚労省	a1	2,049
20	2002	地域医療確保推進事業	厚労省	a1	1,674
21	2322	都市鉄道整備事業	国交省	a1	1,628
22	2307	ICT等を活用した歩行者移動支援の推進	国交省	a1	1,590
23	1501	「緑の分権改革」推進プロジェクト	総務省	a2	1,577
24	2340	地籍整備の促進	国交省	a1	1,575
25	2304	即戦力を備えた船員の養成に向けた内航用練習船の整備	国交省	a1	1,412
26	2204	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発～グリーンイノベーション～	経産省	a1	1,398
27	2319	国土ミッシングリンクの解消	国交省	a1	1,379
28	2325	海岸事業(特に産業・人口が集積する地域における緊急防災対策)	国交省	c	1,064
29	2303	国際コンテナ戦略港湾のハブ機能の強化(港湾公共)	国交省	a1	1,058
30	2224	革新的低炭素技術集約産業の国内立地の推進～グリーンイノベーション～	経産省	a1	1,027

(以下、省略)

各府省別応募意見 評価結果

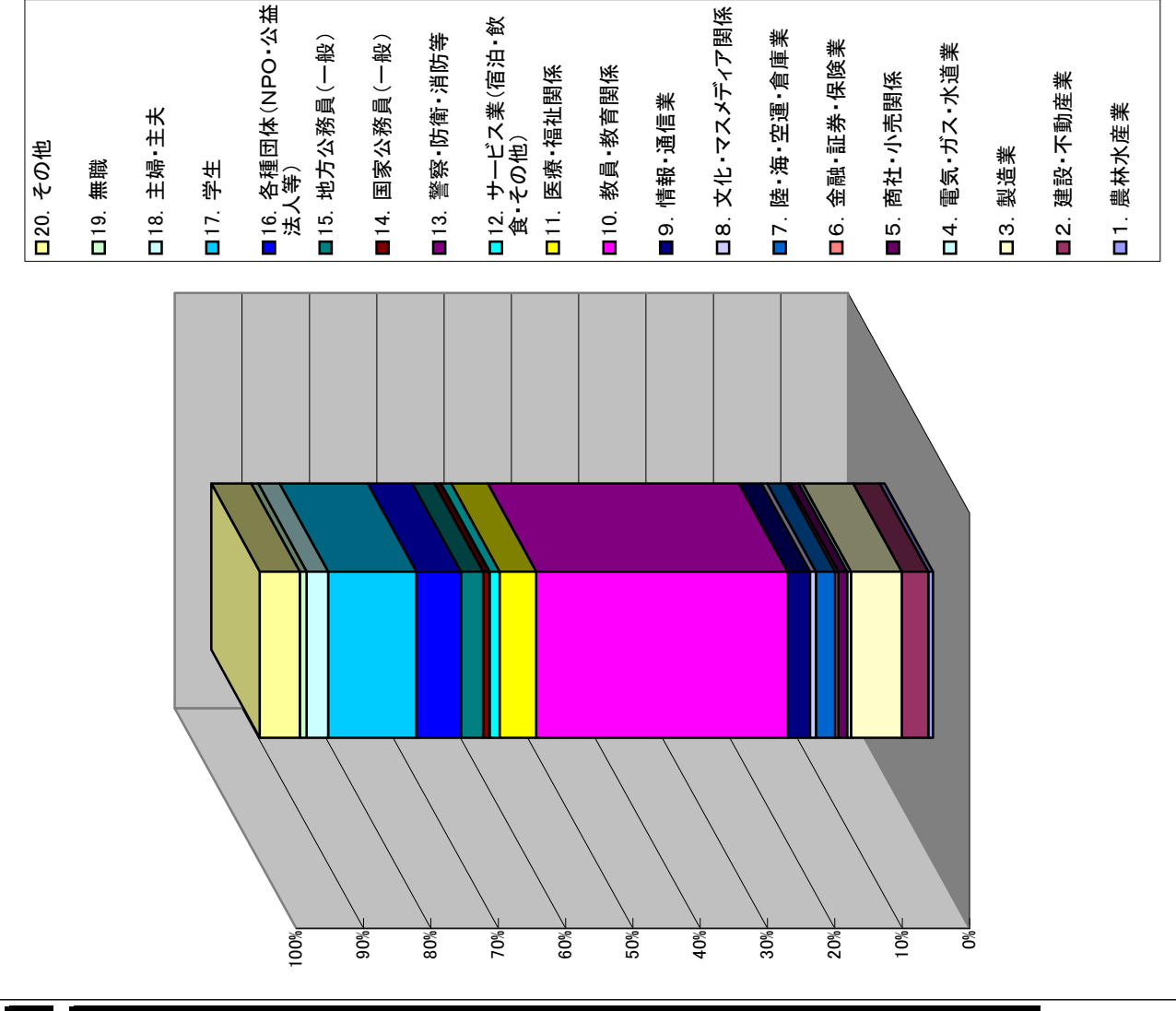
府省名	回答分布状況（7問合計）				
	ア	イ	ウ	エ	オ
内閣官房	88.6%	3.7%	2.0%	1.1%	4.7%
内閣府	42.3%	9.6%	8.5%	6.1%	33.4%
警察庁	38.8%	10.4%	9.3%	8.6%	32.8%
金融庁	23.3%	7.2%	10.4%	9.5%	49.5%
消費者庁	40.1%	8.7%	8.6%	7.5%	34.8%
総務省	78.1%	6.7%	3.0%	1.6%	10.6%
法務省	82.3%	10.4%	4.4%	0.8%	2.1%
外務省	41.8%	8.6%	5.8%	6.1%	37.7%
財務省	49.3%	7.7%	6.4%	3.3%	33.3%
文部科学省	87.8%	7.6%	3.2%	0.6%	0.7%
厚生労働省	79.4%	8.3%	4.3%	1.6%	6.4%
農林水産省	77.0%	8.8%	4.6%	2.3%	7.2%
経済産業省	89.1%	5.6%	1.7%	0.6%	3.0%
国土交通省	80.0%	4.1%	1.8%	1.2%	12.9%
環境省	71.6%	9.0%	3.5%	1.8%	14.1%
防衛省	49.9%	3.6%	4.1%	2.9%	39.5%
全府省	83.0%	7.0%	3.0%	0.8%	2.8%



政策コンテストパブリックコメントHP 登録者状況

(平成22年10月19日17時時点)

HP 登録者数		89,192
職業／職種	登録者数	構成比
1. 農林水産業	642	0.7%
2. 建設・不動産業	3,524	4.0%
3. 製造業	6,724	7.5%
4. 電気・ガス・水道業	516	0.6%
5. 商社・小売関係	1,174	1.3%
6. 金融・証券・保険業	400	0.4%
7. 陸・海・空運・倉庫業	2,544	2.9%
8. 文化・マスメディア関係	786	0.9%
9. 情報・通信業	2,989	3.4%
10. 教員・教育関係	33,267	37.3%
11. 医療・福祉関係	4,851	5.4%
12. サービス業(宿泊・飲食・その他)	1,349	1.5%
13. 警察・防衛・消防等	74	0.1%
14. 国家公務員(一般)	794	0.9%
15. 地方公務員(一般)	2,933	3.3%
16. 各種団体(NPO・公益法人等)	5,904	6.6%
17. 学生	11,682	13.1%
18. 主婦・主夫	2,827	3.2%
19. 無職	933	1.0%
20. その他	5,279	5.9%



(注) 当該HP登録者数は、以下の理由から意見提出数と異なる。

- ・ 一人の登録者が複数の要望事業に対して意見を提出できる。
- ・ 当該登録者にはアクセス又は郵送による意見提出者が含まれていない。

IV 各要望事業別 評価分布 ・ 主な自由記載意見

要望事業別 評価結果・主な自由記載意見

事業番号	1904
府省名	文科省

事業名	学習者の視点に立った総合的な学び支援及び「新しい公共」の担い手育成プログラム
-----	--

総提出意見数	55033
--------	-------

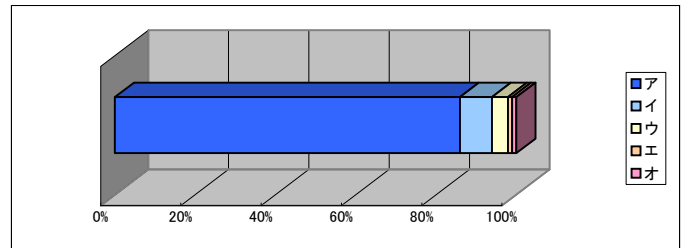
評価結果	設問①～⑦
------	-------

【凡例】

ア	■	そう思う
イ	■	どちらかといえばそう思う
ウ	■	どちらともいえない
エ	■	どちらかというとそう思わない
オ	■	そう思わない

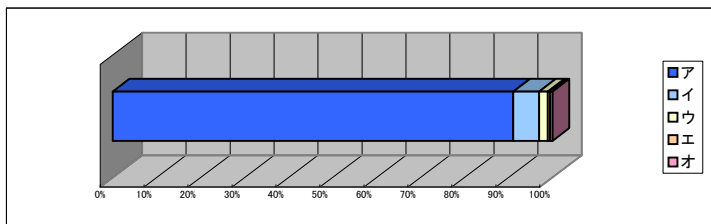
【設問④ 「元氣な日本」の復活につながると思うか。】

	ア	イ	ウ	エ	オ
回答数(件)	47,287	4,401	2,181	577	587
回答率(%)	85.9	8.0	4.0	1.0	1.1



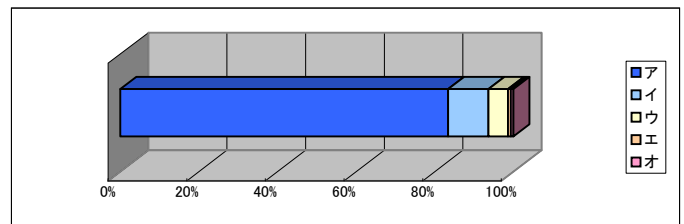
【設問① 事業を実施する必要があると思うか。】

	ア	イ	ウ	エ	オ
回答数(件)	50,135	3,215	1,111	264	308
回答率(%)	91.1	5.8	2.0	0.5	0.6



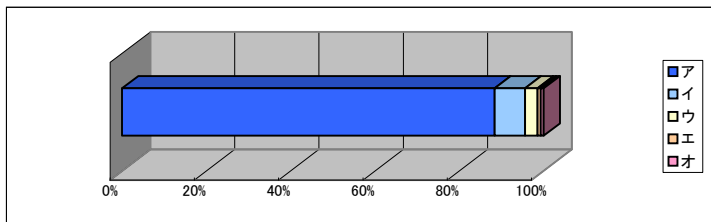
【設問⑤ 「事業の新規性、見直し内容」の記載内容を評価できると思うか。】

	ア	イ	ウ	エ	オ
回答数(件)	45,874	5,665	2,713	417	364
回答率(%)	83.4	10.3	4.9	0.8	0.7



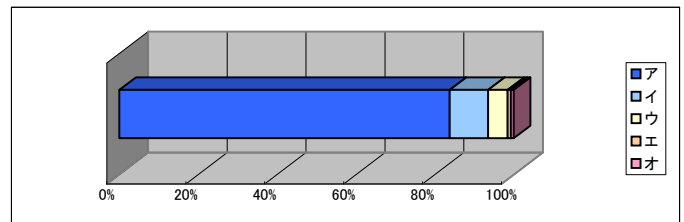
【設問② 国が率先して行うことが必要だと思うか。】

	ア	イ	ウ	エ	オ
回答数(件)	48,612	3,976	1,627	424	394
回答率(%)	88.3	7.2	3.0	0.8	0.7



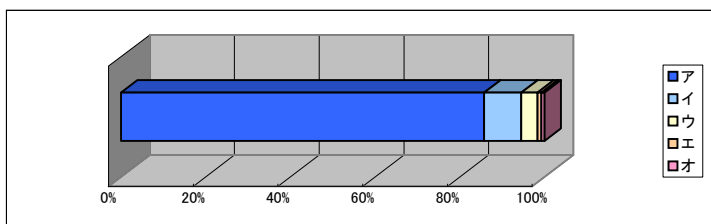
【設問⑥ 事業の手法(事業主体、支出先等)は適切だと思うか。】

	ア	イ	ウ	エ	オ
回答数(件)	46,076	5,374	2,736	435	412
回答率(%)	83.7	9.8	5.0	0.8	0.7



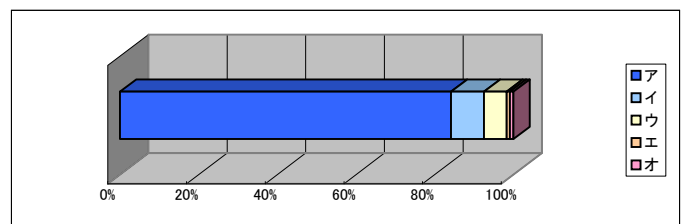
【設問③ 他の事業に比べて、優先して実施する必要があると思うか。】

	ア	イ	ウ	エ	オ
回答数(件)	47,197	4,830	2,107	486	413
回答率(%)	85.8	8.8	3.8	0.9	0.8



【設問⑦ 要望額や事業規模は適切だと思うか。】

	ア	イ	ウ	エ	オ
回答数(件)	46,305	4,620	3,139	479	490
回答率(%)	84.1	8.4	5.7	0.9	0.9



事業番号	1904
事業名	学習者の視点に立った総合的な学び支援及び「新しい公共」の担い手育成プログラム

【良い点(C-1)】

類型番号	類型	合計
1	意欲と能力のある学生への経済的支援は、資源が少ない我が国にとって、我が国の成長、国際競争力の強化等に資する重要な人材育成政策として、まさに「元気な日本」を復活させる政策として評価	13,664
2	無利子奨学金の貸与基準を満たしながら貸与を受けられない者の解消など、奨学金を抜本的に拡充すべき	2,134
3	OECD諸国に比べ私費負担、特に家計負担が重い我が国の現状を改善し、教育の国民負担を軽減することが必要。また、昨今の経済情勢等を踏まえると、奨学金・授業料減免等の拡充は優先度が高く必要な事業である	2,023
4	奨学金・授業料減免等を拡充し、経済的な理由により進学を断念する者がなく、すべての意志ある人が安心して学び活躍できる仕組みを国が責任を持って構築することが必要である	1,401
5	学生の教育環境を充実するためにも、経済的支援を含む学生のサポートを積極的に取り組む大学への公的支援を充実すべき	825
6	経済的に困難な状況にある学生への支援策として、大学の授業料減免等(大学への支援)を拡充すべき	618
7	アルバイト等で時間をとられることなく、安心して学業に専念できるよう、学生に対する経済的支援が必要である	436
8	優秀な大学院生(特に博士課程)の奨学金・授業料減免等を充実すべき	432
9	高校生に対する給付型奨学金事業の創設を期待する	305
10	学生を「新しい公共」の担い手として育成するため、奨学金等の経済的支援において、ボランティア活動等の社会貢献活動などを奨励する取組を実施すべき	126
11	その他	157
合 計		22,121

【悪い点(C-2)】

類型 番号	類型	合計
1	学生への経済的支援に係る要求・要望の予算規模が不十分であり、さらに増額・充実が必要である	756
2	奨学金・授業料減免の貸与・採用基準の明確化・見直し、制度そのものの見直しや、奨学金を適切に返還させる仕組みの整備が必要である	530
3	学生への経済的支援は、学ぶ意欲があり優秀な学生など、対象を真に必要な者に限定することが必要である	420
4	学生の教育環境を充実するためにも、経済的支援を含む学生のサポートを積極的に取り組む大学への公的支援を充実すべき	202
5	給付型奨学金など高校生に対する経済的支援について一層の充実が必要である	110
6	学生への経済的支援とボランティア活動等の社会貢献活動を連動させることについては、慎重な検討が必要である	93
7	国民、学生や教職員等への情報提供を充実するなど、より事業を効果的に行うための見直しが必要である	83
8	国立大学の授業料は無償化、又は減額化が必要である	44
9	その他	2,638
合 計		4,876

【その他ご意見(C-3)】

類型 番号	類型	合計
1	学生への経済的支援の充実は、高等教育の機会均等につながるもので、優先度が高く、国が責任をもって行うべきもの。また、学生がアルバイト等で時間をとられることなく、安心して学業に専念できる環境を整備することが必要である	4,522
2	大学予算の充実や、授業料減免、大学の授業料を無償化することが必要である	2,183
3	学生に対する経済的支援に関する要求・要望の予算規模が不十分であり、さらに充実(増額)が必要である	1,738
4	無利子奨学金の貸与基準を満たしながら貸与を受けられない者の解消など、奨学金を抜本的に拡充するとともに、適切な返還を行う仕組みにすることが必要である	717
5	奨学金の貸与範囲・貸与基準や授業料減免の採用基準の明確化・見直しが必要である	574
6	学生への経済的支援は、学ぶ意欲があり優秀な学生など、対象を真に必要な者に限定することが必要である	332
7	給付型奨学金など高校生に対する経済的支援が必要である	120
8	学生への経済的支援とボランティア活動等の社会貢献活動を連動させることについては、慎重な検討が必要である	39
9	その他	3,230
合 計		13,455

要望事業別 評価結果・主な自由記載意見

事業番号	1905
府省名	文科省

事業名	「強い人材」育成のための大学の機能強化イニシアティブ
-----	----------------------------

総提出意見数	71747
--------	-------

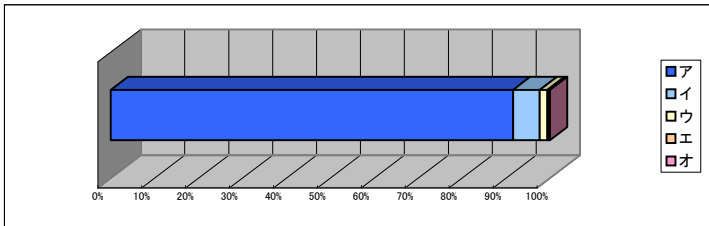
評価結果	設問①～⑦
------	-------

【凡例】

ア	■	そう思う
イ	■	どちらかといえばそう思う
ウ	■	どちらともいえない
エ	■	どちらかというとそう思わない
オ	■	そう思わない

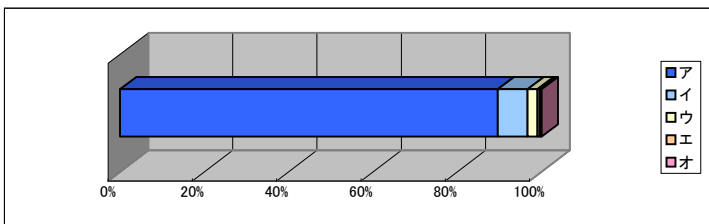
【設問① 事業を実施する必要があると思うか。】

	ア	イ	ウ	エ	オ
回答数(件)	65,701	4,382	1,216	205	243
回答率(%)	91.6	6.1	1.7	0.3	0.3



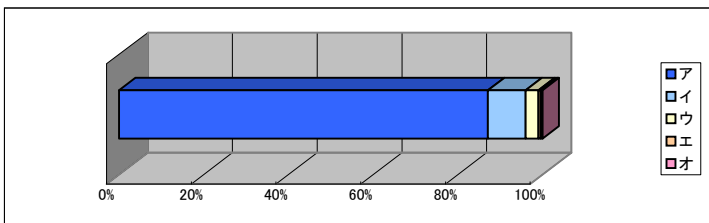
【設問② 国が率先して行うことが必要だと思うか。】

	ア	イ	ウ	エ	オ
回答数(件)	64,295	5,060	1,696	380	316
回答率(%)	89.6	7.1	2.4	0.5	0.4



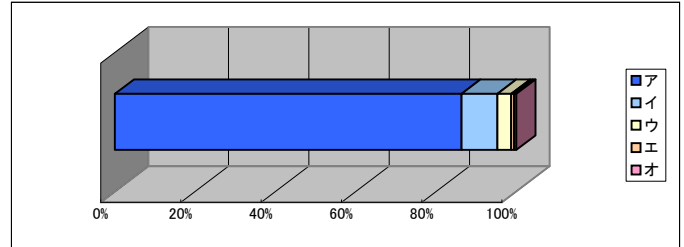
【設問③ 他の事業に比べて、優先して実施する必要があると思うか。】

	ア	イ	ウ	エ	オ
回答数(件)	62,517	6,381	2,170	393	286
回答率(%)	87.1	8.9	3.0	0.5	0.4



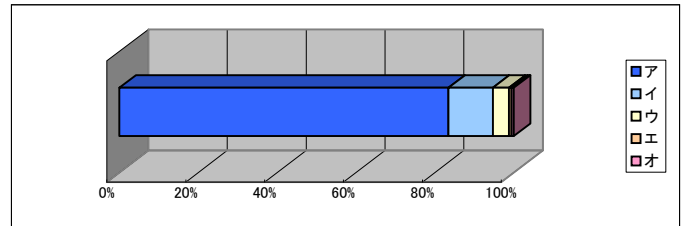
【設問④ 「元気な日本」の復活につながると思うか。】

	ア	イ	ウ	エ	オ
回答数(件)	61,951	6,399	2,493	479	425
回答率(%)	86.3	8.9	3.5	0.7	0.6



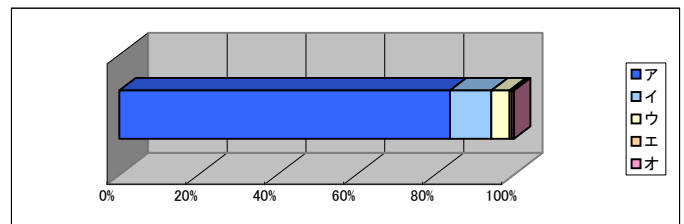
【設問⑤ 「事業の新規性、見直し内容」の記載内容を評価できると思うか。】

	ア	イ	ウ	エ	オ
回答数(件)	59,887	8,056	2,963	434	407
回答率(%)	83.5	11.2	4.1	0.6	0.6



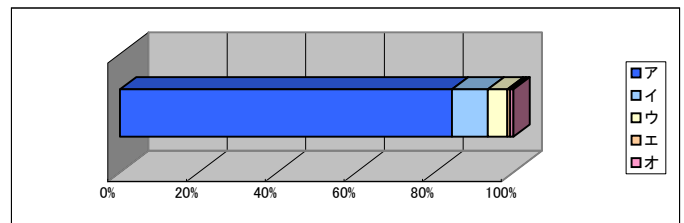
【設問⑥ 事業の手法(事業主体、支出先等)は適切だと思うか。】

	ア	イ	ウ	エ	オ
回答数(件)	60,134	7,516	3,290	432	375
回答率(%)	83.8	10.5	4.6	0.6	0.5



【設問⑦ 要望額や事業規模は適切だと思うか。】

	ア	イ	ウ	エ	オ
回答数(件)	60,555	6,531	3,566	498	597
回答率(%)	84.4	9.1	5.0	0.7	0.8



事業番号	1905
事業名	「強い人材」育成のための大学機能強化イニシアティブ

【良い点】

類型番号	類型	合計
1	知識基盤社会が到来する中で、資源が少ない我が国においては、「強い人材」を育成し、我が国の成長の土台となる大学の機能を強化するため、国が責任を持って大学等へ投資を充実すべき	13,764
2	我が国の国際競争力の強化、地域経済・産業・生活等へ重要な役割を果たしている国立大学の機能を強化するため、国立大学法人運営費交付金を拡充すべき。国立大学法人化以降、削減され続け、これ以上の削減は経営努力では対応できず、我が国の教育研究に支障をきたしはじめている	10,410
3	世界を牽引するリーダーを養成するため、国際標準の博士課程教育を実施する「リーディング大学院」の形成が重要である	1,505
4	高度医療・先進医療の推進、医師不足の解消など、国立大学附属病院の教育研究環境を充実することが必要である	1,452
5	我が国の大学生の8割を占め、全国で多様な教育機会を提供し、我が国の高等教育を支える私立大学の教育研究基盤の強化を図るべき	1,429
6	世界最先端の基礎科学研究、特に大学共同利用機関が行う学術分野の大規模研究に必要な国立大学法人運営費交付金を拡充すべき	1,148
7	国立大学の教育研究を支える重要な基盤として、魅力的な教育研究環境の構築に不可欠な教育研究設備等とそれらのマネジメント等を担う専門人材や技能者の配置等それを支えるサポート体制を強化し、教育研究環境を向上させることが必要である	1,035
8	我が国が国際社会でイニシアティブをとり、国際競争力を強化するため、国際的感覚を備えた優秀なリーダー的人材の育成を図る教育拠点の形成は重要である	1,018
9	グローバル化時代に対応した人材を育成するための拠点を形成する「世界展開力強化事業」の実施が重要である	929
10	外国人学生の受入れと併せ、近年、減少傾向にある日本人学生の海外交流を強力に支援する「学生の双方向交流」の実施が重要である	627
11	国立大学において、社会人、留学生、障がいのある学生に対する教育研究支援を充実し、学生の教育機会を確保するものとして評価	245
12	その他	2,600
合 計		36,162

【悪い点】

類型番号	類型	合計
1	各事業の具体的な計画、目標を明確に設定し、単にばらまきにならないように配分することに留意すべき。また、事業の経過や結果の検証・評価が必要である	1,145
2	近年高等教育予算が削減され続け、要望項目及び要望額だけでは不十分であり、高等教育関係予算を一層確保すべき。また、要望枠の事業について、今後の継続性について一層配慮すべき	1,039
3	アメリカ・アジア(中国・韓国)だけでなく、ヨーロッパ等の他地域との交流も重要。また、学生だけではなく若手研究者の海外交流も一層推進すべき	378
4	短期的な研究成果が求められる先端分野のみが強調され、基礎分野、教養分野等が考慮されていないのではないかと懸念する	336
5	博士号取得者の人材活用等大学院修了後の就職先、企業等における受入体制の整備の充実を一層図るべき	328
6	地方の活性化に資するよう、都市のトップ大学だけでなく地方大学等への一層の配慮・支援を行い、我が国の高等教育全体の底上げを図るべき	290
7	教員・研究者を増員し、安心して研究等に専念できる環境を作ることが必要である	147
8	その他	2,429
合 計		6,092

【その他ご意見】

類型番号	類型	合計
1	知識基盤社会が到来する中で、資源が少ない我が国においては、「強い人材」を育成し、我が国の成長の土台となる大学の機能を強化するため、国が責任を持って大学等へ投資を充実すべき	5,512
2	我が国の国際競争力の強化、地域経済・産業・生活等へ重要な役割を果たしている国立大学の機能を強化するため、国立大学法人運営費交付金を拡充すべき。国立大学法人化以降、削減され続け、これ以上の削減は経営努力では対応できず、我が国の教育研究に支障をきたしはじめている	4,953
3	近年高等教育予算が削減され続けており、要望項目及び要望額だけでは不十分であり、高等教育関係予算を一層確保すべき。また、要望枠の事業について、今後の継続性について一層配慮すべき	1,135
4	高度医療・先進医療の推進、医師不足の解消など、国立大学附属病院の教育研究環境を充実することを評価	828
5	各事業の具体的な計画、目標を明確に設定し、単にばらまきにならないように配分することに留意すべき。また、事業の経過や結果の検証・評価についても留意することが必要である	687
6	我が国の大学生の8割を占め、全国で多様な教育機会を提供し、我が国の高等教育を支える私立大学の教育研究基盤の強化を図るべき	653
7	世界を牽引するリーダーを養成するため、国際標準の博士課程教育を実施する「リーディング大学院」の形成が重要。併せて、博士号取得者の人材活用等大学院修了後の就職先、企業等における受入体制の整備の充実を一層図るべき	525
8	地方の活性化に資するよう、都市のトップ大学だけでなく地方大学等への一層の配慮・支援を行い、我が国の高等教育全体の底上げを図るべき	482
9	世界最先端の基礎科学研究、特に大学共同利用機関が行う学術分野の大規模研究に必要な国立大学法人運営費交付金を拡充すべき	407
10	国立大学の教育研究を支える重要な基盤として、魅力的な教育研究環境の構築に不可欠な教育研究設備等とそれらのマネジメント等を担う専門人材や技能者の配置等それを支えるサポート体制を強化し、教育研究環境を向上させることが必要である	376

11	外国人学生の受入れと併せ、近年、減少傾向にある日本人学生の海外交流を強力に支援する「学生の双方向交流」を推進すべき。また、ヨーロッパ等の他地域との交流も重要であり、また、若手研究者の海外交流も一層推進することが必要である	349
12	グローバル化時代に対応した人材を育成するための拠点を形成する「世界展開力強化事業」の実施が重要である	235
13	国立大学において、社会人、留学生、障がいのある学生に対する教育研究支援を充実し、学生の教育機会を確保するものとして評価	186
14	我が国が国際社会でイニシアティブをとり、国際競争力を強化するため、国際的感覚を備えた優秀なリーダー的人材の育成を図る教育拠点の形成は重要である	139
15	その他	3,679
合 計		20,146

要望事業別 評価結果・主な自由記載意見

事業番号	1906
府省名	文科省

事業名	成長を牽引する若手研究人材の総合育成・支援イニシアティブ
-----	------------------------------

総提出意見数	39460
--------	-------

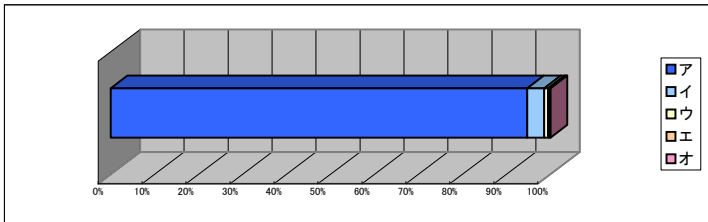
評価結果	設問①～⑦
------	-------

【凡例】

ア	■	そう思う
イ	■	どちらかといえばそう思う
ウ	■	どちらともいえない
エ	■	どちらかというとそう思わない
オ	■	そう思わない

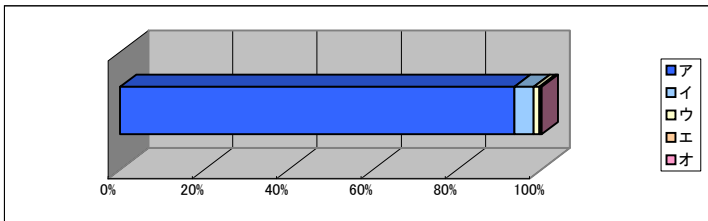
【設問① 事業を実施する必要があると思うか。】

	ア	イ	ウ	エ	オ
回答数(件)	37,366	1,523	346	122	103
回答率(%)	94.7	3.9	0.9	0.3	0.3



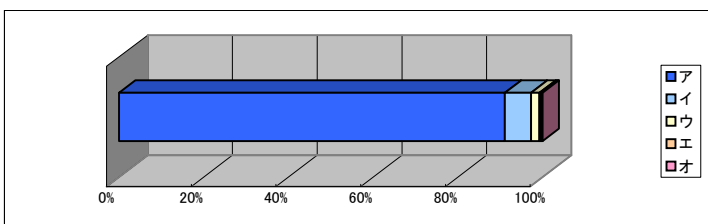
【設問② 国が率先して行うことが必要だと思うか。】

	ア	イ	ウ	エ	オ
回答数(件)	36,912	1,808	510	120	110
回答率(%)	93.5	4.6	1.3	0.3	0.3



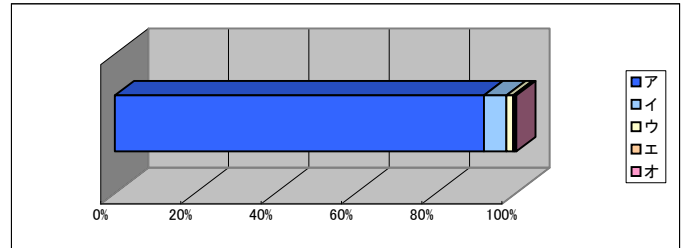
【設問③ 他の事業に比べて、優先して実施する必要があると思うか。】

	ア	イ	ウ	エ	オ
回答数(件)	35,955	2,436	787	152	130
回答率(%)	91.1	6.2	2.0	0.4	0.3



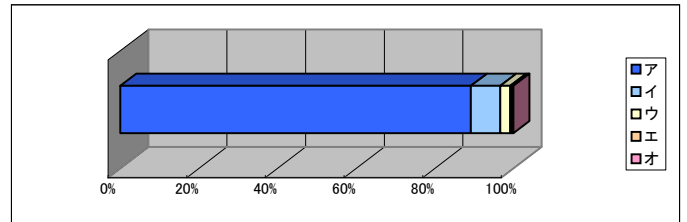
【設問④ 「元氣な日本」の復活につながると思うか。】

	ア	イ	ウ	エ	オ
回答数(件)	36,271	2,216	667	142	164
回答率(%)	91.9	5.6	1.7	0.4	0.4



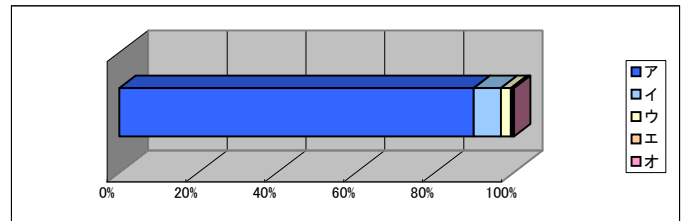
【設問⑤ 「事業の新規性、見直し内容」の記載内容を評価できると思うか。】

	ア	イ	ウ	エ	オ
回答数(件)	35,197	2,945	991	179	148
回答率(%)	89.2	7.5	2.5	0.5	0.4



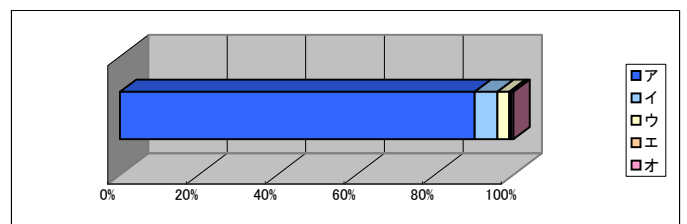
【設問⑥ 事業の手法(事業主体、支出先等)は適切だと思うか。】

	ア	イ	ウ	エ	オ
回答数(件)	35,439	2,715	996	160	150
回答率(%)	89.8	6.9	2.5	0.4	0.4



【設問⑦ 要望額や事業規模は適切だと思うか。】

	ア	イ	ウ	エ	オ
回答数(件)	35,575	2,275	1,180	202	228
回答率(%)	90.2	5.8	3.0	0.5	0.6



事業番号	1906
事業名	成長を牽引する若手研究者人材の総合育成・支援イニシアティブ

【良い点】

類型番号	類型	合計
1	若手研究人材の支援は元気な日本の復活のために重要である	15,718
2	「科学研究費補助金の拡充」が重要である	11,634
3	支援規模を拡充し量の先細りを解決することが必要である	3,887
4	内向き思考の打開を図ることが重要である	3,043
5	テニュアトラック制度の導入など優れた研究者が評価され活躍する場を得られる環境の整備が重要である	2,064
6	「基金化」による研究費の複数年度執行の実現など科学研究費補助金の改革を支持する	1,599
7	若手研究者の経済的支援として「PDの拡充」が必要である	958
8	女性の研究者が研究しやすい環境を構築することは重要である	943
9	リサーチ・アドミニストレーターのような専門人材を育成し、研究者が研究に専念できる環境を構築することは重要である	326
10	その他	883
合 計		41,055

【悪い点】

類型番号	類型	合計
1	若手研究人材を支援する必要はない	437
2	量の先細り問題の背景についての現状認識やその問題解決に向けた対処策が不十分である	217
3	内向き思考の背景についての現状認識やその問題解決に向けた対処策が不十分である	181
4	若手研究者を取り巻く環境についての現状認識や、その問題解決に向けた対処策が不十分である	92
5	女性の研究者のみを特別に支援するのは逆差別、別枠で考えるべきである	54
6	ばらまき型であるなど費用対効果が低い	39
7	リサーチ・アドミニストレーターについて具体的な将来像が分かりにくい	27
8	その他	159
合 計		1,206

【その他ご意見】

類型 番号	類型	合計
1	若手研究人材以外の支援も重要であるなど	917
2	予算が少なすぎて事業目的を達成できないなど	782
3	科学研究費補助金及び特別研究員事業の事業スキームや審査の在り方についてのアドバイスなど	451
4	量より質が大事であるなど	409
5	頭脳流失に関する懸念があるなど	373
6	長期的な効果測定が必要であるなど	321
7	その他(民間との連携等多様なキャリアパスへの提案、新規施策への提案など)	5,608
合 計		8,861